

学長見解
一橋大学強化プラン（6）：社会人教育への貢献

2018年11月
学長 蓼沼 宏一

1. 大学院における組織再編・統合

「一橋大学強化プラン（1）」において掲げた3つの重点事項

1. 社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進
2. 質の高いグローバル人材の育成
3. 世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築

は、いずれも着実に成果を上げており、本学における研究・教育の一層の高度化・国際化を進めています。特に2018年4月には、大学院商学研究科、法学研究科及び国際企業戦略研究科の3研究科が再編・統合され、一橋ビジネススクール（経営管理研究科）と一橋ロースクール（新たな法学研究科）が発足しました。これによって、経営人材と法曹・法務人材という高度専門職業人養成の目的と対象に合わせて、より効果的に人的・物的資源を配分し、学生に一層多様な学修の機会を提供することが可能になりました。

この組織再編の効果は大きく、一橋ビジネススクールの「経営学修士コース」への志願者数が増加しています。とりわけ、組織統合により教育内容が大幅に拡充された平日夜間・土曜開講プログラムへの社会人の応募と、コース全般への留学生の応募が増えています。働きながらキャリアアップのために学びたいという社会人が着実に増えていると言えます。

2. 日本の社会構造の変化と大学院教育

一橋ビジネススクール経営学修士コースへの志願者数増加の要因は2つ挙げられます。

第1の要因は、本学では高度専門職業人養成においても、ゼミナールの伝統を受け継ぎ、一人一人の学生に向き合った丁寧な少人数教育を行っていることです。学部と同様に、大学院においても質の高い教育が評価されていると思われます。

第2の要因は、近年における日本社会の変化です。第2次世界大戦後の日本では、終身雇用制を前提として、各企業が文系学部の新卒者を一括採用し、企業内で研修を行い、様々な部署を経験させることによって人材を育成してきました。したがって、文系学部の卒業生の採用に当たっては、専門知識よりもむしろ協調性やコミュニケーション能力といった人間的な要素が重視されてきました。このような社会構造に対応して、これまでの日本の人文学・社会科学系大学・学部では学部教育が中心でした。

一方、欧米各国の企業においては、経営戦略、ファイナンスやビジネス法務等の分野の専門知識が重視され、幹部職員等は大学院修士以上の学位を取得していることが一般的となっています。人材の流動性も高く、ビジネスや法務のプロフェッショナルとして企業間を移動することも珍しくありません。これに対応して、各国の大学においても高度専門職業人を養成する修士課程を充実させ、社会人教育も活発に行ってきました。

近年、日本の企業においても従来の人材育成モデルが崩れつつあります。新卒一括採用された同期集団を丁寧に長期にわたって教育していく余裕を確保できなくなり、即戦力を重視する傾向が強くなってきているように思われます。また、経済のグローバル化や情報技術の高度化等により、経営戦略、ファイナンスやビジネス法務等の分野で必要な専門知識や能力の水準が格段に高くなってきています。もはや学部レベルの教育ではこうした専門知識や能力を十分に身に付けるのは難しく、修士課程レベル以上の教育が必要になってきているのです。

以上の要因により、経営学修士コースへの志願者数が増加していると考えられます。本学は、従前から評価の高い学部教育は人材育成の根幹として堅持し更に質を向上させつつ、新たな社会ニーズに応え、大学院教育においても国際的な競争力を一層高め、日本経済とグローバル経済を支え発展させる人材を育成していきます。

3. 多様な社会人教育プログラムの提供

「人生 100 年時代」が唱えられる現代においては、様々な分野で社会人教育の重要性が高まっています。社会科学の諸領域を広く包含する本学は、ビジネスにおける経営者・経営幹部の育成だけでなく、今後、多様な分野で社会人教育に貢献していきます。特に重点を置くのは以下の領域です。

(1) グローバル社会における法務人材の育成

本学の法科大学院は、ゼミナールの伝統を受け継いだ丁寧な少人数教育により、日本の法曹養成に確固たる実績を残してきました。その教育内容が司法試験累計合格率で全大学中第1位という結果に反映されています。こうした法曹養成に加えて、組織再編・統合により拡充された法学研究科では、今後、企業等の法務人材のリカレント教育を更に充実させていきます。社会・経済のグローバル化とともに、国際的な紛争解決やM&A、知的財産管理等を担う法務人材のニーズは、ますます高まると予想されます。本学は、この社会的要請に応え、法曹・法務人材の育成を通じて日本及び世界の公正なガバナンスと社会・経済の発展に貢献していきます。

(2) 理工系修士人材を経営者・経営幹部に育成する博士後期課程プログラム

日本の企業等には、理工系の修士号を持つ技術者等が多数在籍しています。これらの人材

が経営者・経営幹部になるためには、理工系の知識や能力だけでなく、経営、経済、ファイナンス、会計等の知識と分析力が必要になります。本学は、包括連携協定を結んでいる産業技術総合研究所とも連携して「技術系経営博士コース」を開設し、技術をビジネスに結び付けることのできる人材を育成して、日本のイノベーションに寄与します。

(3) エビデンスに基づく政策立案を担う人材の育成

近年、日本でもエビデンスに基づく政策立案（Evidence-Based Policy-Making）の重要性が強く認識されるようになってきています。官公庁・中央銀行やシンクタンク等には、国内外の大学で経済学等の修士号を持つ人材が相当数在籍し、こうした人材の中で、最新の計量分析手法や経済・経営関係のビッグデータの解析、政策指向型の実証分析等を身に付けたいという需要が高まっています。本学はこの社会ニーズに応え、博士課程において高度なデータ分析を実行できる人材を育成し、日本の政策形成力の強化に貢献します。経済研究所において長年にわたり世界に誇る「長期経済統計（日本・アジア）」を構築してきたことに加え、官公庁や帝国データバンク等との産官学連携を推進し、経済・経営の実証分析において日本をリードする実績を上げてきた本学だからこそ担える人材育成であると言えます。

(4) 医療関係の高度専門職業人のための社会連携プログラム

医療・介護が今後更に大きな社会経済問題になる中で、この分野で働く高度専門職業人は経済、経営、会計、法務、社会保障等の社会科学諸分野の知識・分析力を身に付けることが不可欠になります。本学は医療政策・経済研究センターにおける研究成果を生かし、社会科学の知見を医療・介護の政策・実務の現場に反映させていきます。地方自治体や医療関係の専門職業人等を対象に「医療経済短期集中コース」を開設し、医療の費用対効果など、医療・介護に係る政策や医療機関の経営の実態把握と分析、効率化に向けた手法等を提供します。

以上の取組を通じて、本学は社会からの多様な要請に的確に応え、先端的教育研究機関として、時代を先導する研究と人材育成を推進していきます。